

株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会	6月30日
基準日 期末配当	6月30日
中間配当	12月31日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【その他の記載事項】

公告の方法 当社ホームページに掲載する。

上場金融商品取引所 東京証券取引所（プライム市場）
証券コード6785

【住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金の支払について】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【配当金計算書について】

株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先にお願いたします。

ホームページのご案内



当社の詳しいIR情報は
こちらでも
ご覧いただけます。



<https://www.suzukinet.co.jp/>

<https://koekiku.jp>

アクセスキー

株主アンケートにご協力ください

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 ☒ koekiku@pronexus.co.jp

ものづくりの心を未来へ



株式会社 鈴木

〒382-8588 長野県須坂市大字小河原2150番地1
TEL 026-251-2600



MICRON & ELECTRON

第56期 報告書

自 2024年7月1日 至 2025年6月30日



平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第56期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）報告書をお届けいたします。ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

鈴木教義



経営理念

「不への挑戦」

- 先ず実践ありき
- 技術を実践する
- 品質を実践する
- 顧客に行動する
- 社会に行動する
- 社会に豊かさを

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により緩やかな回復基調にあるものの、原材料およびエネルギー価格の高騰や円安基調での推移も影響し、物価上昇の継続による消費者マインドの改善に足踏みもみられました。

このような状況下、当社グループの主力事業である部品セグメントでは、産機向け部品などは受注の力強さを欠く一方、スマートフォン向けや自動車電装部品の需要は堅調に推移しました。

今後の見通しとして、電子部品業界におきましては、自動車のEV化や自動運転技術の高度化、工場の自動化に伴う高性能なFA機器や産業用ロボットの需要増大などが、電子部品需要の牽引役とし

て期待されています。またIoT、高速移動通信、AI（人工知能）など進展があらゆる産業分野での技術革新を促進させ、新たな用途を生み出しています。

当社グループはこれまで培った精密金型技術や独自の部品量産技術、合理化設備など、総合力でお客様のニーズに的確にお応えしてまいります。

そして、現状をモノづくりの変革期と捉え、経営理念である「不への挑戦」を念頭に、より一層のセグメント間の連携により、現事業の拡大と新たな分野での事業の確立を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

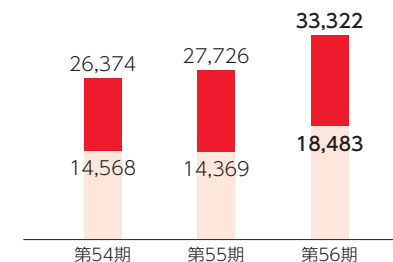
2025年9月

財務ハイライト

■ 単体 ■ 連結

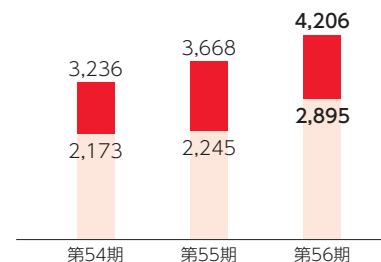
売上高

(単位：百万円)



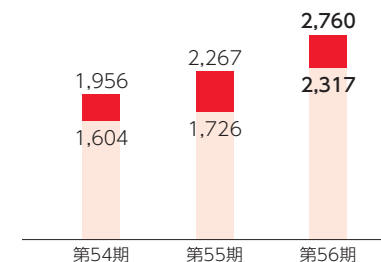
経常利益

(単位：百万円)



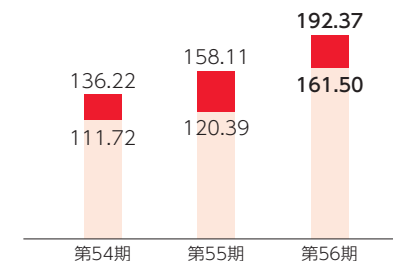
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



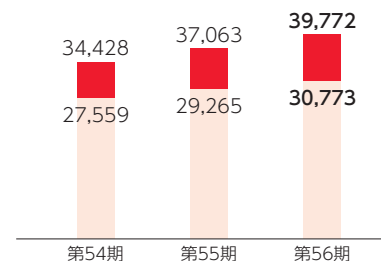
1株当たり当期純利益

(単位：円)



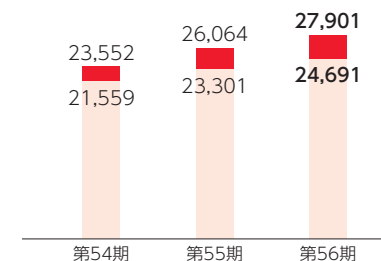
総資産

(単位：百万円)



純資産

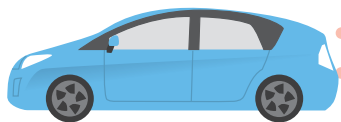
(単位：百万円)





当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により緩やかな回復基調にあるものの、原材料およびエネルギー価格の高騰や円安基調での推移も影響し、物価上昇の継続による消費者マインドの改善に足踏みもみられました。また、米国関税政策の動向、ウクライナおよび中東地域をめぐる情勢や金利水準の変動等の金融政策の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループにおいては、部品セグメントの主力であるスマートフォン関連部品は

堅調で、半導体関連部品や産機向けは緩やかに回復基調となり、自動車電装部品も概ね計画通り推移しました。機械器具セグメントでは自動機器および医療組立共に堅調に推移しました。その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高333億2千2百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は42億9千2百万円（前年同期比27.4%増）、経常利益は42億6百万円（前年同期比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億6千万円（前年同期比21.7%増）となりました。



金 型

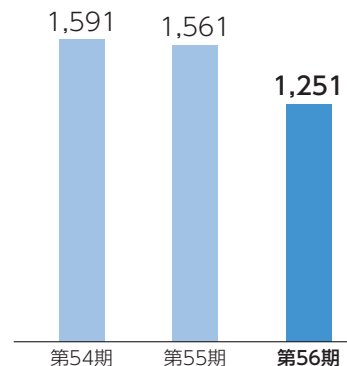
電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け、自動車電装向け共に前期と比較して受注が軟調に推移し、前年同期と比較して減収減益となりました。

その結果、売上高は12億5千1百万円（前年同期比19.8%減）、セグメント利益は2億5千4百万円（前年同期比58.5%減）となりました。



売上高

(単位：百万円)



部 品

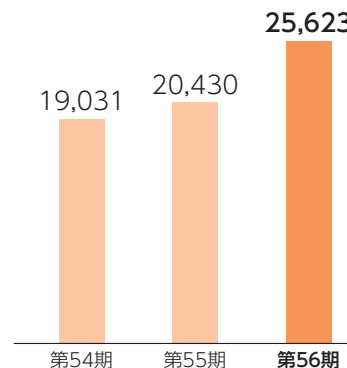
電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品はスマートフォン関連部品および車載向けは堅調に推移し、半導体関連部品や産機向けも復調してきました。また、自動車電装部品も概ね計画通り推移し、全体では前年同期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は256億2千3百万円（前年同期比25.4%増）、セグメント利益は47億2百万円（前年同期比45.0%増）となりました。



売上高

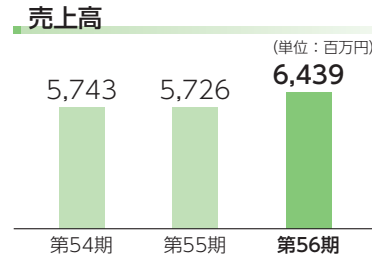
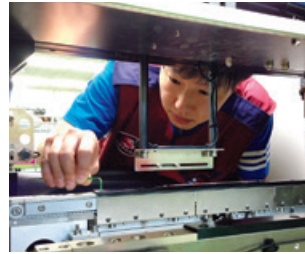
(単位：百万円)



機械器具

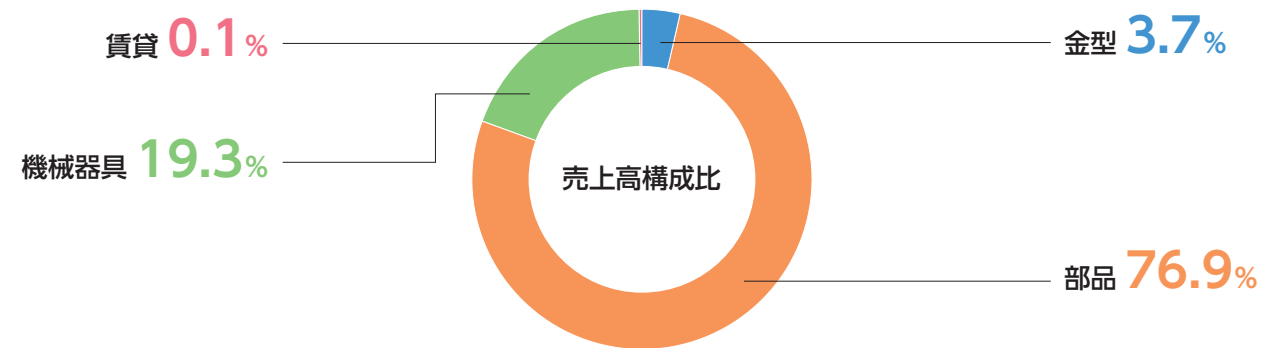
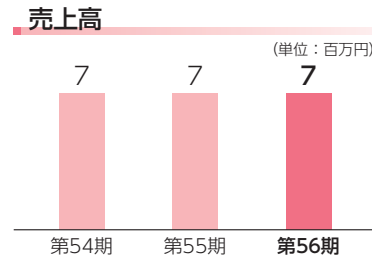
各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。自動機器、医療器具共に需要が計画を上回り堅調に推移した結果、前年同期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は64億3千9百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は7億4千1百万円（前年同期比10.3%増）となりました。



賃貸

賃貸事業、売電事業を行っております。新規賃貸契約により売上高は7百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比22.2%増）となりました。



設備投資および資金調達の状況

当社グループでは、部品事業の生産設備増設のほか、技術革新への対応や価格競争力を強化するための省力化装置、合理化装置、精密加工設備など、当連結会計年度において28億2千5百万円設備投資を実施しました。

金型事業においては、生産能力増強、精度向上のための金型パーツ加工用機械の増設を中心に3億6千4百万円の設備投資を実施しました。

部品事業においては、車載部品増産のための工場改修工事、生産設備増設、および生産能力増強のためのプレス機と成型機の増設と更新、さらに自動化のための周辺機器設備の増設など22億9千6百万円の設備投資を実施しました。

機械器具事業においては、生産性向上のためのソフトウェア改修および工場施設改修など4千1百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記以外に全社資産およびセグメント間取引消去があります。

設備投資の所要資金は、銀行借入および自己資金をもって充当しました。

会社が対処すべき課題

世界経済は、米国関税政策による下押し圧力が強まることへの懸念や、急激なインフレと金融引き締め、ウクライナおよび中東地域の紛争長期化などの地政学的リスクにより、先行き不透明感は続いています。

電子部品業界におきましては、自動車のEV化や自動運転技術の高度化、工場の自動化に伴う高性能なFA機器や産業用ロボットの需要増大などが、電子部品需要の牽引役として期待されています。またIoT、高速移動通信、AI（人工知能）など進展があらゆる産業分野での技術革新を促進させ、新たな用途を生み出しています。

当社グループはこれまで培った精密金型技術や独自の部品生産技術、合理化設備などの総合力を活かして利益追求に注力してまいります。また今後の成長領域と考える自動車部品事業への戦略的投資を継続し、安定した収益の確保と着実に成長できる経営体質へ強化してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年6月30日現在)	当連結会計年度 (2025年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	17,105,068	19,463,936
固定資産	19,958,791	20,308,839
有形固定資産	17,414,435	17,333,152
無形固定資産	109,089	147,109
投資その他の資産	2,435,266	2,828,577
資産合計	37,063,860	39,772,776
(負債の部)		
流動負債	8,472,718	9,800,748
固定負債	2,526,464	2,070,213
負債合計	10,999,182	11,870,962
(純資産の部)		
株主資本	23,883,181	25,421,756
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,217,000	2,222,134
利益剰余金	19,280,430	20,807,007
自己株式	△56,700	△49,835
その他の包括利益累計額	1,331,781	1,498,979
その他有価証券評価差額金	1,208,888	1,503,400
為替換算調整勘定	110,285	△18,626
退職給付に係る調整累計額	12,607	14,204
非支配株主持分	849,714	981,078
純資産合計	26,064,677	27,901,814
負債・純資産合計	37,063,860	39,772,776

連結損益計算書 (要旨)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	27,726,161	33,322,765
売上原価	22,075,419	26,397,415
売上総利益	5,650,741	6,925,349
販売費及び一般管理費	2,281,347	2,632,734
営業利益	3,369,394	4,292,614
営業外収益	347,429	75,284
営業外費用	48,218	161,398
経常利益	3,668,604	4,206,501
特別利益	224,899	110,362
特別損失	137,075	58,129
税金等調整前当期純利益	3,756,429	4,258,734
法人税、住民税及び事業税	1,085,698	1,111,145
法人税等調整額	△11,861	△25,465
当期純利益	2,682,591	3,173,055
非支配株主に帰属する当期純利益	414,915	412,459
親会社株主に帰属する当期純利益	2,267,676	2,760,595

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,445,307	5,500,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,478,310	△3,087,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,337,760	△1,925,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,796	△53,692
現金及び現金同等物の増減額	1,511,440	433,779
現金及び現金同等物の期首残高	4,211,801	5,723,241
現金及び現金同等物の期末残高	5,723,241	6,157,020

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

	(単位：千円)										
	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計	
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	2,442,450	2,217,000	19,280,430	△56,700	23,883,181	1,208,888	110,285	12,607	1,331,781	849,714	26,064,677
当 期 変 動 額											
剰余金の配当			△1,234,019		△1,234,019						△1,234,019
親会社株主に帰属する当期純利益			2,760,595		2,760,595						2,760,595
自己株式の取得				-	-						-
自己株式の処分		5,134		6,864	11,999						11,999
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						294,512	△128,911	1,597	167,197	131,363	298,561
当 期 変 動 額 合 計	-	5,134	1,526,576	6,864	1,538,575	294,512	△128,911	1,597	167,197	131,363	1,837,136
当 期 末 残 高	2,442,450	2,222,134	20,807,007	△49,835	25,421,756	1,503,400	△18,626	14,204	1,498,979	981,078	27,901,814

単体財務諸表

貸借対照表 (要旨)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2024年6月30日現在)	当事業年度 (2025年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	11,904,693	12,033,922
固定資産	17,360,809	18,739,080
有形固定資産	14,540,750	14,137,652
無形固定資産	68,661	97,441
投資その他の資産	2,751,397	4,503,986
資産合計	29,265,502	30,773,003
(負債の部)		
流動負債	3,403,937	3,849,173
固定負債	2,560,064	2,232,275
負債合計	5,964,002	6,081,448
(純資産の部)		
株主資本	22,092,611	23,188,154
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,450,337	2,455,472
資本準備金	2,446,873	2,446,873
その他資本剰余金	3,464	8,598
利益剰余金	17,256,523	18,340,067
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金	17,141,523	18,225,067
別途積立金	6,250,000	6,250,000
繰越利益剰余金	10,891,523	11,975,067
自己株式	△56,700	△49,835
評価・換算差額等	1,208,888	1,503,400
その他有価証券評価差額金	1,208,888	1,503,400
純資産合計	23,301,500	24,691,554
負債・純資産合計	29,265,502	30,773,003

損益計算書 (要旨)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,369,838	18,483,369
売上原価	11,281,901	14,443,086
売上総利益	3,087,937	4,040,283
販売費及び一般管理費	1,514,276	1,804,922
営業利益	1,573,661	2,235,361
営業外収益	672,566	780,066
営業外費用	477	119,457
経常利益	2,245,750	2,895,970
特別利益	224,002	103,356
特別損失	125,602	51,435
税引前当期純利益	2,344,150	2,947,892
法人税、住民税及び事業税	621,865	654,995
法人税等調整額	△4,385	△24,665
当期純利益	1,726,670	2,317,562

株主資本等変動計算書 当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

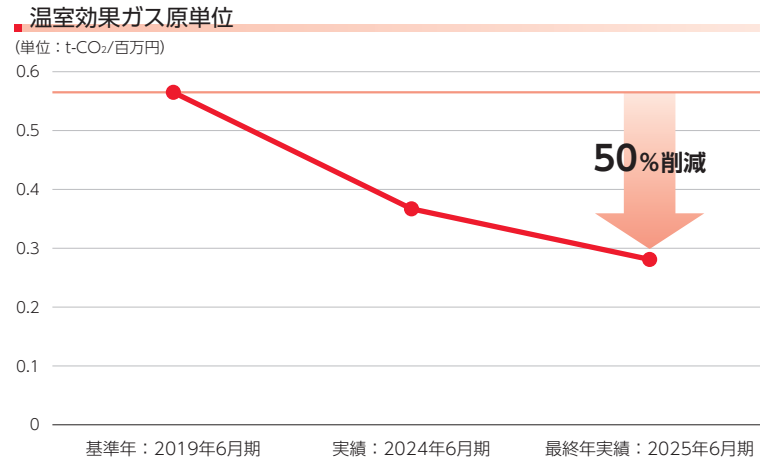
	(単位：千円)												
	株主資本										評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
資本準備金		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当 期 首 残 高	2,442,450	2,446,873	3,464	2,450,337	115,000	6,250,000	10,891,523	17,256,523	△56,700	22,092,611	1,208,888	1,208,888	23,301,500
当 期 変 動 額													
剰余金の配当										△1,234,019	△1,234,019		△1,234,019
当期純利益										2,317,562	2,317,562		2,317,562
自己株式の取得									-	-			-
自己株式の処分		5,134		5,134					6,864	11,999			11,999
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											294,512	294,512	294,512
当 期 変 動 額 合 計	-	5,134		5,134	-	-	1,083,543	1,083,543	6,864	1,095,542	294,512	294,512	1,390,054
当 期 末 残 高	2,442,450	2,446,873	8,598	2,455,472	115,000	6,250,000	11,975,067	18,340,067	△49,835	23,188,154	1,503,400	1,503,400	24,691,554

2025年度CO₂排出原単位削減目標達成

当社グループは、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を推進しています。

2019年より省エネ、再エネ対策の目標を設定し、2025年6月期のCO₂排出原単位を2019年6月期比50%削減を目標に取組を推進してきました。各種取組により、削減率は50.3%となり目標を達成しました。

今後の中期ビジョンとしまして目標値を原単位からグロスへ変更し、2030年度のスコープ1,2のCO₂排出量50%削減を目標に設定し、取組を加速してまいります。



製品紹介

当社グループはプレス金型、モールド金型、コネクタ用部品および半導体関連装置の製造・販売および医療器具の組立等を主たる業務としております。

金型

精密プレス金型、精密モールド金型

高精度プレス金型

部品

コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品

コネクタコンタクト

機械器具

SMT関連装置、半導体関連装置、専用機、医療器具

ディスペンサーCPD-G2

賃貸

賃貸事業、売電事業

太陽光発電

役員

(2025年9月26日現在)

代表取締役社長	鈴木 教 義
取締役常務執行役員	青木 栄 二
取締役常務執行役員	小川 清 久
取締役執行役員	中島 慶 昭
取締役執行役員	倉島 淳 生
取締役	日隈 久美子
取締役(監査等委員)	本間 浩 正
取締役(監査等委員)	河辺 悠 介
取締役(監査等委員)	山田 和 弘
執行役員	山田 晃 広
執行役員	関本 博 美
執行役員	浅川 裕 規
執行役員	佐藤 則 明

(注) 取締役日隈久美子氏、取締役(監査等委員)河辺悠介氏および山田和弘氏は社外取締役であります。

上位株主

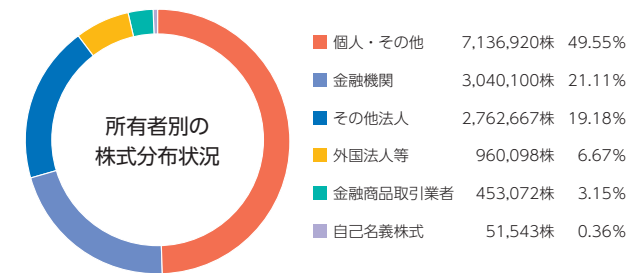
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社クリンゲル	2,272	15.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,435	10.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,002	6.99
鈴木従業員持株会	545	3.80
鈴木教義	379	2.64
株式会社八十二銀行	310	2.16
JPモルガン証券株式会社	193	1.35
小島まゆみ	160	1.11
株式会社商工組合中央金庫	160	1.11
鈴木照子	160	1.11

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てております。
2. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 持株比率は、自己株式(51,543株)を控除して計算しております。

株式の状況

発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数	14,404,400株
株主数	14,415名

分布状況



主な営業所および工場

1 当社の主要な営業所および工場

本 社	長野県須坂市大字小河原2150番地1
工 場	金型製造部(精密プレス金型等) 長野県須坂市
	部品製造部(コネクタ用部品等) 長野県須坂市
	生産システム製造部(半導体関連装置等) 長野県須坂市

2 主要な子会社の営業所

S&Sコンポーネンツ株式会社	長野県須坂市
S&Sアドバンステクノロジー株式会社	長野県須坂市
エスメディカル株式会社	長野県須坂市
鈴木東新電子(中山)有限公司	中国中山市
鈴木東新電子(香港)有限公司	中国香港
PT.SUGINDO INTERNATIONAL	インドネシア共和国西ジャワ州